

昭和五二年二月一〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)261-7079  
振替 東京0158431 労金 東京労金本店No50234

購読料 月額300円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■ 巻頭言 ■

政府・独占の反動攻勢を許すな …………… 2

総評の路線を真正面から論議 …………… 3  
—— 総評第六一回大会の意味するもの ——

全通第三三回定期全国大会の課題 …………… 9

◇ 投稿 都高教定期大会報告◇  
右翼再編に反対し労働運動の組織的強化を決定 …………… 15

深刻化するアメリカ不況 …………… 18

◇ 出版案内 ◇

岩井・灰原編著『階級的労働運動への道

七〇年代労働運動の総括と八〇年代労働運動への提言』 …………… 8

# 旬刊 社会通信

NO. 99

一九八〇年八月二日

一九八〇年八月二日

(毎月一日・二日・二日三回発行)

## ■巻頭言■

## 政府・独占の反動攻勢を許すな

アフガン問題を口実にアメリカはデタント破棄の道を選んだ。米国務長官ブラウンと極東担当国務次官補ラムズフェルトが中国に、そして日本へとあわただしくとんだ。日米中三国体制を模索したのである。五月末、華国鋒が来日した。七月、カーター・華国鋒が日本で会談した。反ソ・反社会主義の「日米中三国体制」の完成である。会談が東京でおこなわれたことは、日本が反ソ・反社会主義の先頭に立ったことを意味するものであった。大平の急逝がその絶好の機会を提供したのだ。この意味で大平の急逝は、日本国内の反動化を進めるだけでなく、全世界的規模で反動攻勢を激化させる役割をも果たした。

政府・独占の反動攻勢は同時選挙後さらにはげしいものとなっている。自民圧勝の背後で、資本主義体制の未曾有の動揺が拡大しているからだ。ソ連・東欧を中心とする社会主義体制は第二次大戦を契機として成立した。だが今日、資本主義のもつ矛盾、インフレと失業が先進諸国を脅すばかりか、とりわけ、発展途上国を急襲している。ニカラグア、ジンバブエ、アフガン、「韓国、イランの出来事はその象徴だ。それだけではなく、八〇年に入ってからアメリカ、EC諸国の経済は停滞した。アメリカの失業率は七・八%、一千万人におよぶ。イギリスでも失業者は二百万にもなった。インフレは年率で二〇%を前後している。

わが国をめぐる国際情勢は独占・政府にとって、きびしさをましている。韓国は完全に軍事ファシヨ体制に移行した。この国に独占は何十億ドルもの資本を投下している。タイ、インドネシアもそうだ。やはり何十億ドルもの資本が投下されている。サウジアラビア、イランもそうだ。そして、それらの地域が八〇年代国際情勢の目となることはまちがいない。

日本が海外の権益を守り、アジアの反共防波堤たる地位を求めて動く、客観的条件がここにある。他方、アメリカの地位ははげしく低下した。アメリカの裏庭、とくに中米で「反米・反帝」のたたかいが吹き荒れている。こうして、独占、政府が意図する反動攻勢は、軍事的に日本がアメリカと一体となって日米安保を公然たる軍事同盟とすることをねらったものである。大平がいつた「共存共苦」とは、「日本とアメリカが手をとりあつて反ソ・反社会主義」の軍事力を増強し、資本主義体制を死守しよう」というものである。他方、経済の面でも軍事化が進められている。日経連傘下の企業は「大砲でバターを」を公然と叫ぶにいたっている。さきに述べたように、海外投資残高は急速にふくれあがっている。福祉切り捨て、増税が軍備拡大の代償として労働者、勤労者にのしかかってくることは目にみえている。

さらに、司法の反動化、警察、官僚制度の機構強化にあらわれた民主主義の否定、憲法改悪の動きも目立ってこよう。七月一六日、政府、自民党は「ロッキード特別調査委員会」を廃止した。政治反動の継続強化をはかるため小選挙区制、有事立法、政党法が準備されている。このように反動攻勢が全面的なものであることに重大な関心を払う必要がある。

これに加うるにマスコミの反動化がある。オリンピック報道はまさに「報道管制が敷かれている」としか思えない状況を示してはいないだろうか。

(T)

## 総評の路線を真正面から論議

—— 総評第六一回大会の意味するもの ——

### 論議の土台がすわった大会だった

高等で柔軟な戦術もけつこうである。だが、「ウルトラC」の技を駆使するためには、基礎体力がなければならぬ。日頃のトレーニングで訓練された「体力」、つまり労働運動の闘争力だけが、柔軟で高等な戦術を効果あらしめるからである。一九七六年以降の総評はこの観点を欠いていた。それが総評の「右傾化」「動揺」の最大の要因であった。だが総評第六一回大会は「体力」、つまり闘争力をつけるためには、労働運動の原点に帰らなければならぬことが、真正面から論議された。それまでの八割がどうの、労戦統一がどうの、連合問題がどうのという論議から、それら個々のたたかいを根本で律する総評労働運動のあり方、路線、指針、闘争力の強化について、数年の歳月を経て、ようやく共通して論議する土台がすえられた。この意味で、総評大会は「結成三〇年」にふさわしい、実りある大会であった。

### 県評、民間単産が大会をリード

大会は七月二二～二四日までの四日間、東京・新宿厚生年金会館でおこなわれた。三七人の代議員が発言した。一〇人が県評代表、一五人が民間単産の発言であった。このように、県評代表、民間単産代表が前面に出て、大会をリードしたこともかつてないことであった。

### 注目すべき新産別のあいさつ

その予兆は来ひんあいさつでも示されていた。中立労連とともに総連合の一翼を構成する新産別の富田書記長が「私たちの労働運動もすでに戦後三五年を経て、三〇周年を祝う組合がふえている。このことに関連して考えることは、この三〇年余りの間の日本労働運動の内容が向上しているかどうかだ。いろいろの意見があるう。だが、新産別の組織をふりかえるとき、内心じくじたるものを覚える。労働運動の現状が高揚期にあるとは思えない。ここ数年の春闘の経過もそうだ。合理化、賃上げ、春闘では明らかに相手側に主導権を握られている。その結果、仲間のなかから多くの失業者という犠牲を出してきた。このように、労働運動はまさに混乱と停滞の時期にある。政治情勢も大きく変わった。だから戦線統一とは、政府・資本の露骨な戦線の分断攻撃に対応できる体制づくり、それが統一でなければならぬと考えている」と、心情を吐露し、同盟・JC主導の右翼的再編統一に反対の立場を鮮明にし、「たたかう」統一を訴えていたからだ。この新産別の発言は、これからの労戦統一問題の進展を占う意味で大きな意味をもつものとなるう。

## 職場から労働運動を強化せよ！

冒頭述べたように、大会代議員の発言は総評八〇年度運動方針に欠けている点、労働組合の力とは何か、力はどこから生まれるかに集中した。この議論を根底に三日間の質疑討論がつづけられたのである。まず強調されねばならぬのはこの点である。これらの議論の正しい展開は当然に職場、そこで働く仲間の生活、彼らの意識と自覚をどう労働運動に反映するか、彼らにどう勇気と自信を与え職場から労働運動をどう再構築するかならざるをえず、七七年以来の原則を忘れた幹部請負い闘争の克服へと向かわざるをえないからである。こうした議論は同時に①八％、②戦線統一、③連合、④統一労組懇等の現在、総評が直面している諸問題にも解決のための正しい方策、指針を示すものとなるからである。

「昨日、総評は三〇周年記念を迎えた。この数年間、七〇年代の後半の運動をふり返って見た場合、とくに気がつくことは、職場にだんだん労働運動がなくなってきたことだ。これから八〇年代を迎える総評労働運動にとって、職場における労働運動をどう発展強化するかがたいへん重要。方針全体に職場のたたかいを強化する視点がひじょうに弱い」(全国一般)。

「(六一回大会)スローガンのなかに、反独占、反自民の言葉がない。ぬけている。これらを見て下部の組合員は総評を心配しているのだ。厳しい情勢のときほど、たたかう総評の伝統、総評労働運動を再構築するための原点、原則からの労働運動、職場に労働運動をつくろうをスローガンとして高く掲げよ」(香川県評)。

「最近、時代の変化とが要求の多様化が強調され、今日ではただたんに反対とか抵抗闘争だけではだめといわれる。意味はわかるが、これがあまり強調されると何か反対、抵抗闘争が軽視されていく懸念をもつ。攻撃をかけてくるのは資本だ。これに反対し、抵抗し、たたかわなければ、七〇年代後半下にみられたように不況だから、企業危機だから首切りも賃金・労働条件切り下げの合理化もやむをえないという方向に流されてしまうのではないかと心配。抵抗し、たたかうことが地域共闘を広げ、運動の大きな発展になると考える」(全造船)。

「院外の大衆行動を徹底的に強化することが、自民の横暴をおさえ、反動的、反国民的政策に歯どめをかける。一九七三年の年金ストが年金の大幅改善と物価スライド制をたたかいとつたように、かりに少数の野党勢力のなかでも、そのたたかひの力量によっては政府・独占をも追い込むという経験をわれわれはもっている」(大分県評)。

「この大会は総評の大会だ。総評それ自体の運動をいかに強化するか、総評運動の足もとをどう強めるかが提案の大半をなすべきだ。ここ三、四年、地域の活動家は総評の指導を正しく、わかりやすくうけとめられないむずかしい状況に放置されている。それは総評本部の人たちが小手先で物事を処理しているからだ。地域活動家にわかりやすく、勇気と自信のもてる指導性を発揮せよ」(新潟県評)。

「国民春闘の敗北は労働者の総結集が現実の問題として完成していないことのみよる

ものではない。総評そのもの、傘下各単産の戦力のいちじるしい低下にもその大きな原因がある。事務局長も肯定しているのではないか。共闘を強め、労戦統一を図る努力をつづけるなかで、今ある総評の戦力を高め、一カ所でも二カ所でも敵の囲いを打ち破る主体的な努力をしなければ、勤労国民から理解され、組合員から支持される総評になれない。戦力強化のために二つの問題提起をしたい」（全港湾）。

「多くの人が述べられたことに感心している。だが心配もある。方針論議でかんかんがくがくやるだけでなく、決めたことは着実に実践する、このあたりまえのことを本大会で確認しよう。そして、『ことしはやったな』、こういう気持ちになるたたかいを組織したい。こうなれば、運動は前に進む」（全林野）。

「総評の労働運動方針に今いちばん欠けているのは大衆の力を基礎にしてたたかうということだ。大衆の力に依存することが大切。幹部と職場の組合員との間に心が通いあっていないなければならない。幹部は組合員のために身体を張ってたたかう、そういう労働組合でなければならないのではないか」（全日自労）。

「敵の攻撃は、青年層を中心とする組合員離れ、組合への魅力のなさを考慮したものだ。この点を反省しなければならないのではないか」（全国金属）。

大会発言から関連部分を引用した。これで総評大会がどのような雰囲気でおこなわれたかがわかっていただけるだろうからである。昨年の大会は左に全国一般、全港湾、全国金属が位置し、右に鉄鋼労連、全電通があり、そのまんなかに官公労があった。この図式は今次大会では完全に払拭され、前述のような基本視点のもとに三日間論議が積み上げられたのだ。

### 反合理化、地域闘争にも建設的意見

したがって、総評指導部にみずからのたたかいの経験をふまえ、積極的にどうたたかうかが提起されたのも当然であった。都市交は「公務員労働者に退職金切り下げ、定昇延伸賃上げの凍結など財政危機を理由とした公務員攻撃は必至の情勢。こうした体制的合理化には公務員だからとか、民間だからとバラバラに考えるのではなく、一体にとらえ、対応する必要がある。官民労働者が互いの立場を理解し合い、ともにたたかう体制をつくろう」と、「反合理化統一闘争」の必要を訴え、島根県評の代議員は「地域闘争の強化は、職場のたたかいと地域のたたかいは相関関係にあることを理解すべきだ。職場生産点のたたかいをふまえ、さらにそれが地域で大きく組織されていかなければ、地域の労働運動を強化することはできない。地域闘争と職場闘争を片面だけでとらえ論ずることはまちがひ。この点を中心に深く検討し、実践しよう」と、「地域か職場か」の不毛な論議を一蹴した。また兵庫県評の代議員は同時選挙の結果にふれ（七名全員当選）、これは「地道な地域春闘の力」によることを報告し、圧倒的な第二組合のなかで自信をもって総評の旗を高く掲げる繊維労連は組織拡大策について「集中的かつ系統的にどうとり組むかの具体策を明らかにせよ」と求めるばかりでなく、「総評の組織原則に立った総評、単産、県評、地区労を

一貫して貫く指導とその徹底をはかれ」と指摘、「未組織の組織化」について要望した。

### 紙パ労連は全面的に批判

さらには、いわゆる「榎枝・富塚路線」を全面的に批判する意見もあつた。紙パ労連の発言である。

「総評は昨年から、『連合の時代』、『開かれた総評』という大変ユニークなスローガンを打ち出しまして、今年度の方針でも、労働戦線統一問題と並んで、総評労働運動の性格を規定する第一の柱としています。……しかし、内容的には何も目新しいものがないような感じがいたします。

昨年総評大会には、新自由クラブの河野代表が来賓として出席し、あいさつしましたので、総評もずいぶん大人になったなと思つていたら、今回は共産党を標榜する以上、自分から入らない意見にも謙虚に耳を傾け、最善の道を探るという度量があつてもいいのではないかと思つています。

榎枝議長のあいさつは大変りっぱなものです。事公明党さんのくだりになると、これまた首尾一貫性がないと感じます。一年前ですか、あれほど手厳しい批判をしておきながら、今日では最大級の賛辞と激励の言葉にかわつております。幾百万という労働者階級と勤労者の頂点にたつ議長の発言が最後尾の部隊に理解されるまでには相当の時間がかかります。最初の内容が理解されないまま次々に別の発言がされたのでは、詰め込み教育による消化不良よりまだ始末が悪いと思つています。教育者でもある議長ですから、大衆にわかりやすく、かんでふくめるような指導をお願いしたいと思います。

連合の時代とか開かれた労働運動という規定は、価値感が多様化した時代において、とかく閉鎖的、セクト的になりがちな労働運動を、もつと壮大なスケールの大きい、開放的な運動に自己変革し、国民春闘路線を一回りも二回りも大きくし、独占資本の横暴と支配に反対し、自由と民主主義を守り、ファシズムや戦争に反対する六〇年安保を再現するよきな壮大な統一戦線、あるいは国民戦線的なものを理解していました。富塚事務局長が就任した当時は、そんな気魄と気概が感じられました。ところが最近負けが込んできてからか、だんだんみみつきいことにこだわり、連合とは社公連合であり、『開かれた総評』も右側のドアだけをあけて、反対側はくぎづけにしているような感じがします。小事にこだわらないで、大局を誤らないよう、お願いしたいと思います」（第六一回大会速記録②、三五―六頁）。

### 反独占・反自民を原則にたたかえ

こうした原則的見地に立った論議がおこなわれたのである。したがって、①八％、②労働統一、③連合問題への強い批判となつたのは当然であつた。

「春闘では賃上げが物価値上げの原因という宣伝に反論が弱かつた。八％要求は大衆の

支持がない。要求討論に大衆が参加できないのは重大問題だ(全国一般)、「8%問題はダゲサでなく不満が大きい。説明するわれわれが大汗をかいた(香川県評)」、「要求基準をどうするかより賃金実態を克明に明らかにして考え方をはっきりさせよ(全林野)」、「職場の不满、不安が多い現実を直視せよ」などが主な意見であった。

これにおされ富塚事務局長は三日間の中間答弁で「来春闘は戦力強化と職場のエネルギー組み上げのために、全組合員(家族をふくめ)調査の上でまず総評内で要求基準をつくり、たたかい方も徹底的に議論して、それを春闘共闘、四団体の場に持ちこみたい」と述べ、運動方針を実質修正したことが大きな特徴であった。

また、労働戦線統一、連合政権問題についても、全日通、鉄鋼労連、全電通を除くすべての単産、県評が「総評の主体性を明らかにし、強化せよ」と鋭く批判した。

「いまは必要論と手続き論に片よっている。下からの共同行動を大胆によびかけ違いは公開討論をせよ(全港湾)」、「四団体の協議自体は否定しない。反戦、反安保、反独占の道すじをしつかり守れ(動労)」、「鈴木内閣の登場で国民は重大な不安をいだきはじめている。それとたたかうことが重要。反独占・反自民の基調はあくまでかかげよ。大衆路線がないという不安がある(日教組)」、「連合の基調はかわらないとしても、今日の情勢は要求をかちとるためには新たな決意と体制が求められている。力を身につけそれに応じて共闘や連合も進めよ(自治労)」、「連合政権は社共プラス公明以外にない。それにむかって努力せよ。労戦統一は総評の強化以外にない。内部の意見のちがいをのりこえて団結しよう(国労)」というものであった。

これにたいし富塚事務局長は「労戦統一を進めるが反独占、反自民の基調を堅持し総評独自のたたかいを大切にす。総評内部の団結をかため全体で一致する方向でやる」と答えたとどまった。

### 統一労組懇も総評強化を表明

他方、「討論の焦点」と商業ジャーナリズムがあおった統一労組懇問題では、全電通、鉄鋼労連が感情的反発を示した以外は、どの意見も、「別のナショナルセンターを作るとすれば分裂策動だ。同時に総評もこの原因をつくらぬような右翼的再編成にならぬようにせよ。平和と民主主義のたたかいはキチンとやり全労働者の期待に応えよ(全国一般)」、「統一労組懇グループの総評批判の気持ちはわかる。批判をもっている組合は多い。しかし別組織をつくることは分裂であり全労働者にとって不利益。総評のなかで体質強化する方針にもどることを求める(全港湾)」といったものであった。原則的な見地に立つ以上当然の姿であった。統一労組懇の側も運輸一般の代議員が「独自の課題、要求については独自活動を展開する」旨述べたが、「新たなナショナルセンターづくり」の十中総以来の方針をひっこめ、「分裂はせず、総評の強化のために良心的な人々とともにたたかう(全日自労)」と明言した。

こうした発言は、総評労働運動がたちかかってきた階級的・戦闘的伝統の力強さを示すと

同時に、岩井章氏が七七年夏以来提起し、着実に進められている「左派の総決集」のよびかけが、具体的な力になりはじめたことを示すものであろう。

### 残された問題点は何か

ところで総評大会に問題点はなかったのだろうか。

第一は、総評の右傾化を心配するこのような真摯で、粘り強い発言に富塚事務局長が十分に応えなかったことである。

第二は、全国一般、全国金属から質問としてされた中小企業労連の構想についてである。

第三は、全国一般が指摘した槇枝氏の「トップ・セミナー」での発言である。

第四は、富塚氏が運動方針にはない「社会主義像の見直し」を唐突に提言し、*「みそしる社会主義」*などくだらぬ形容詞に一人悦にいつている姿である。

第五は、沖縄県評、日教組、全造船、医労協等々から「反戦・平和」「民主主義擁護」「軍備拡張反対」のたたかいが力強く訴えられながらも、かならずしも明確な政治路線が提起されなかったことである。

これらはいずれも、一九七七年以来の総評の路線「転換」のなかで、まだまだ階級的労働運動の総路線が十分に確立されていないことを示すものであろう。これらの点を明らかにするために次号以下で、七七年「目を見張るような路線転換」といわれる、その内容について具体的に指摘していきたい。

(つづく)

## 出版案内

『社会通信社』は本年十一月で四年目を迎えます。また本年九月一日には『旬刊社会通信』一〇〇号を迎えることになりました。読者の皆様の激例とご指導のたまものと深く感謝しております。

当社では一〇〇号を記念して、二つの企画を計画しています。

第一は、八〇年春闘、七〇年代労働運動を問い直すために単行本『階級的労働運動への道——七〇年代労働運動の総括と八〇年代労働運動への提言』(岩井章、灰原茂雄編著)を準備していることです。内容は次のとおりです。

第一章 戦後労働運動の総括と八〇年代労働運動への提言／第二章 現代労働運動と労働組合の組織論／第三章 一九七〇年代後半の春闘とその教訓／第四章 一九七〇年代後半の日経連の労働運動対策／第五章 労働運動反合理化闘争と「政策」と階級闘争／第六章 「経営参加」論はなぜまちがいか／第七章 労働戦線統一への基本視点／第八章 日本共産党の労働運動論批判／第九章 社会主義政党と政策／補論 エネルギー問題への基本視点

ようやく発行となりました。一二〇〇円(〒一六〇)です。お申し込みください。

第二は、一〇〇号までの総目次の発行です。こちらの方は原価でご希望の方にお届けします。お申し込みください。



## 全通第三三回定期全国大会の課題

### 全通の路線転換に全力あげる独占資本

全通労組の第三三回定期全国大会は、来たる九月一日から五日間、東京・厚生年金会館で開催される。この大会は、全通運動を労資協調路線に引きずり込むことによって、総評労働運動の右傾化を決定的なものにしよとす政府・独占資本、郵政当局とこれを阻む職場労働者との対決点として大きく注目されるものである。近年におけるこの攻防は、七八年春闘ストライキ戦線からの全通の脱落を前後してとりわけ顕著なものとなってきたものであるが、一昨年末から昨年一月にかけて展開された「郵政マル生」粉砕闘争の総括が肯定、否定のふたつに割れた昨年七月の第三二回全国大会（札幌）らしい、攻防の度合いは一段と激しいものとなっている。すなわち、政府・独占資本と郵政当局は、このさい一気に全通運動の基本路線の転換をやりとげるべく決意を固め、この実行強化に乗り出してきたのである。

すでに、八月一日付『全通新聞』をもって職場配布された「一九八〇年度運動方針（案）」には、全通運動の歴史的教訓のうえに確立されてきた「長期抵抗大衆路線」（全通企一、二号）によるたたかひの指針のひとかけらも見られないどころか、大会スローガンからは「反独占・反自民」も反「合理化」も削り取られている。ここに、独占資本と当局の攻撃の今日的な狙いと、これを的確に認識し反撃しえない幹部の動揺ぶりをうかがい知ることが出来るのである。

しかし、八〇春闘の方針討議でひらかれた第七五回中央委員会（三月六、七日）で、中央本部提案の「労資協調への呼びかけ」たる「労使関係改善」（「私たち自体としても当局と管理者の『お手並み拝見』という姿勢ではなく労使関係改善に際して積極的にうけとめ一歩も二歩も前に出てそれをより確かなものとすべきと考えます」、「相手のおかれた立場にも一定の配慮をするという態度を追求する」、「対決・抵抗が先行し「管理者は敵」「裏切りもの」という言葉がとびかう職場状態の放置をやめること」等々）の項目が全面的に削除され、やはり今回と同じようにスローガンから取りはらわれていた「反独占・反自民、反マル生」などが、中央委員会としてはかつて例のない多くの地区本部からの修正提起で追加・挿入することになった経過にみられるとおり、職場の労働者は低賃金と吹き荒れる首切り「合理化」攻撃のもとで、全通運動の右傾化・労資協調への転換に強い危機感をもっていることもまた事実である。

したがって、職場の現状と仲間の生活実態にもとづく議案討議を粘り強くおこない、このなかで明らかになった疑問と批判点をていねいに集約して、職場の卒直な声を中央（全国大会）にきちんと反映する先進的社会的党員や社青同盟員などを中心とする活動家の任務はひとときわ重大なものといえよう。

### 重大な問題をはらむ「三〇年総括」の先送り

今次全国大会での重要な討議案件とされてきた「全通運動三〇年の総括」については、

先送りする、との態度が本部から明らかにされた。しかも、大会議案の「提案にあたって」の段階にいたってである。先にみた今年三月の中央委員会で本部は、多くの中央委員から提起された批判に答えて「二〇・二八の評価について、ハシヤギ過ぎとの指摘もあるが、これは本格的な総括ではない。反マル生の総括は東京大会で、三〇年総括とともにやるべきだ」と言い、「路線変更と考えてもらっては困る」(いずれも「全通新聞」三月一五日付石井委員長答弁)とも述べている。そして、中央委員会をいったん休憩までしてまとめねばならなかった「本部統一見解」の第一項でもその点が再度表明されたし、第四項では、「三〇年総括と今後の運動方向について」議論された路線問題も含むは十分、時間をとり、職場の討議を十分に行ないつつ次期全国大会で行う」ということが決定された。

さかのばれば、「三〇年総括」の大会討論については、今年春になってはじめて決められたというものではない。それは、すでに三年も前に決定されてきたものであるが、この討議を開始することになっていた七八年夏の全国大会(新潟)では、この年の春闘で中央本部が組合員大衆になんらの相談もなく「弾圧が予想される」とスト中止指令を出す暴挙で全通運動の歴史にかつてない重大な汚点を残すとともに、その指導責任を厳しく問われるという、もっぱら「中央本部の事情」によって「三〇年総括」の提起は回避されてしまったのである。苦難のなかできりひらかれてきた三〇年の歴史をみると、そうした本部の犯した誤りはいちだんと鮮明になってしまふ、というなんとも皮肉な弁証法的めぐり合せに気がついたわけである。そうしてずるずると引き延ばされてきたのだが、反マル生闘争の総括とあいまって、いよいよ今年の東京大会では討議をはじめようということになってきたのである。

しかし、それは「一〇・二八確認」↓「後期執行方針」(企七三号)といった一連の右寄り姿勢の中で路線転換の実質的な定着をめざす本部側と一部地方の右派幹部の都合によって、再び三たび先送りタナ上げされようとしている。その口実は、「三〇年総括をやる」と基本路線の論議になる、そうなるかと昨年の大会のように全国を二分するような形で分裂の危機さえある。だから三〇年総括は先送りして一枚岩の団結をはかる東京大会にするのだ」ということのようなのである。

だが、基本的な論議のないところに真の団結強化があるはずはない。そこにあるのは、議案書のそこかしこにみられるとおり、これまでのたたかひの総括討論を抜きにした長期抵抗大衆路線からの逸脱と協調路線への転換にほかならないといえよう。議案のいう「八〇年代の道すじ」が地についた提起になっていないのも実は全通運動の歴史的教訓に学ぶ謙虚な姿勢とその討議がない所に大きな原因がある。この二年間にわたって「全通婦人部の三〇年」について総括討議を組織的に積み上げてきた婦人労働者が、五人組運動を軸に組織強化拡大と学習・権利意識の向上にしだいに成果を見せ、婦人解放にむけた階級的労働者思想の確立へと突きすすんでいる例を教訓としたいものである。

### 職場闘争否定、労資協調の「10・28」路線

昨年一〇月二八日の「労資関係改善」にむけた労資確認らしい「省の動きは、あともどりは出来ない」という気構えで、極めて能動的で誠意もみられる「(八〇春闘方針)」という

のが、郵政省にたいする全通本部の見方である。そして、このような評価を基本に「二昨年末以降、越年して継続してきた反マル生長期闘争には一つの区切りをつける」（議案一頁、「たたかひの総括」）ことを明らかにしつつ、「私たちの運動態様を見直すという姿勢を含め、省当局に積極的にアプローチし、労使関係改善に幅広い側面を現出させ、要求解決や要求の前進を期す」（同上）という。しかしこれだけでは、何を言おうとしているのかはつきりしない文言である。そこで、この辺を郵政官僚の発言との関連でみることにしよう。彼らは「一〇・二八確認」の意義に関連して、こう言っている。「長期的な見方ある意味で運動路線的な見方からすれば、どうも「反マル生闘争」という言い方が即「合理化闘争」であり、即「長期抵抗大衆路線」という運動方針にそった終るところのない闘争という使われ方もしている。……しかし、実質的には労使関係改善項目も妥結し、団交ルールも妥結し、特昇についても見通しがついたとなると、この段階で（上述の路線、方針は）一区切りされたとみてしかるべきではないか」（「公企労レポート」七九年十一月十五日付）というわけで、一区切りの意味するところが、「奇しくも」一致しているのである。いや、「奇しくも」ではなく、実は全通本部委員長の次のような談話によって目的意識性をもった「一致」とみてもさしつかえはないものといえよう。石井委員長は言う。

「一〇月末に妥結した労使の確認をテコに労使関係の改善に大胆に踏み込みたい。……夏の定期大会ではこれまでの長期抵抗大衆路線の見直しを含め、論議したい」（「朝日新聞」七九年十二月二十八日付、夕刊）ということだ。

しかし、「一〇・二八確認」じたいが、省側に数歩も押し込められた内容で、職場の組合員が特段に評価できるようなものではないこと、そしてこの「確認」が一種の「平和協定」的な性格をもっていることからくる職場闘争の否定的傾向として、むしろ組合員の闘う意欲を押しさえ「分断とまき込み」の攻撃を容易に許してしまう結果をまねく危険性をもっていることに注目しなければならぬであろう。全通本部の基本路線変更の考え方や省側の姿勢評価と裏腹に、省・当局自身はこれまでもまして権利否定、「合理化」強行の姿勢を強め、職場生産点における対立は激しいものとなっているのである。

先の委員長談話のなかでは、「八〇春闘ではストをやらないとはいわないが、公労協の方針が出れば頭を冷やして最大限柔軟に対処する」（同上紙）とも言っている。組合員大衆に何らの相談もなくこうした発表をおこなうこと自体が問題であるが、いずれにしても省・当局を積極的に評価し、職場闘争やストライキを自ら押さえようというところで済む職場実態ではないことを明確にする必要がある。

### 職場はマル生・「合理化」の嵐

八〇春闘期を前後して、リボン・腕章やスト権一票投票への介入がこれまでになく強められ、「役付組合員」が局長室に呼び込まれて毎日三〇分以上も説教されたとか、スト投票には反対するよう指導せよ、と指示・命令するような出来事が全国共通してかけられている。ちなみに、『全通信越』（第五八号、八〇年四月一九日付）は、「目にあまる不当言動、組合介入」と題してこうした数々の具体例を上げ、郵政局を追及している。ここに

そのいくつかを引用してみる。「他局見学出張者に対し、春闘バッチをとりはずせ、はずさなければ帰れ／リボン着用とスト投票には反対表示せよ、上司の指導だ／分会長が局舎使用願を提出したところ、一票投票のためには貸すことはできない、一票投票するなら、×にしてくれ／四月二日午後六時すぎ、組合員Eに電話をかけ、一票投票をやったかどうか、と尋ね、支配介入を行なった／全通はお客に対して迷惑をかける悪い組合だ、全郵政はお客に迷惑をかけない良い組合だ。管理者になつた今でも私の考えは変わらない」——これらは、長野・新潟県下における局長、次長、課長などの言動であるが、ほぼ全国の各職場に共通している事例である。こうして、当局の攻撃実態は、反マル生・労働基本権確立のたたかいを長期抵抗路線の思想にたつていちだんと強力に組織化しなければならぬことを教えているといえよう。

宮崎・延岡局の場合はどうか。「活動家に狙いをつけ、ストップウォッチ、カメラ、テープレコーダーまで持ち出して監視労働を強制し、仕事は遅いくせに、一人前に文句ばかり言いやがって」と、どなりちらす。病休者の家に見舞いと称して押しかけ、いやがらせの拳句に欠勤扱いにして賃金カットを行なう。転勤や配置換え、役職者の任用は、全郵政を中心に発令する人事を行い、人事に差別はない区別だ。区別は当然だ、と開きなおる（「全通新聞」八〇年七月二六日付）というもので、九州地本宮崎地区の指導のもとに反撃を開始し、「反差別・反マル生郵政民主化共闘会議」（県北地区労評、社会党延岡支部などで組織）の取組みもおこなわれている。

こうした全通弱体化、権利否定、マル生攻撃と一体的に、貯金、保険、共通、郵便内・外勤、輸送部門など全職場に五万人首切り「合理化」の嵐がおそいかかっているのである。八三年までには約一万三千人を削減するということも明らかにされている。鉄郵、日通、貯金局などは職場廃止そのものの問答無用の「合理化」の展開だ。独占資本と当局は資本主義の矛盾の深まりの中で、一歩も二歩も攻撃を強めることがあつてもそれをゆるめることはない、ということである。この時に、「政治はかなりストレートに労使関係に介入することがありますが、労使関係がこれに振りまわされると、労使ともとりかえしのつかない不信を生むことになりかねません」（「今年度の運動の基調」、議案六頁）といった企業主義、労資協調主義や、「日常職場において諸々の問題がおこってきますが、これに対する対応は、抵抗と対決のみが先行するような運動ではなく労使の誠意ある交渉を基本とした運動のあり方を追求していくことが今後の労使関係のあり方を考えた場合重要であります」（同上、基調）というような反合理化・権利闘争（企一、二号）の基本視点の欠落によつては、労働者の職場も団結抵抗体もきちんと守り抜けないということである。

### 低賃金と労働強化にあえぐ組合員

さて、こうした当局の「合理化」・マル生、労務管理攻撃の強まりと、一方における組合指導部の動揺のもとで職場組合員の意識状況はどのようなものだろうか。八〇年三月に組合員一万人を対象に実施した意識実態調査は、ほぼ率直に組合員の考え方が反映されていると思われる。議案書でも若干ふれられているように、職場での不満は、低賃金（七

二・九%)が圧倒的に多い。したがって、組合に期待する取組み課題の第一位が賃金闘争(八〇%)ということにもなる。これは、「八%要求」にみられる春闘の組み立て方や特別昇給制度への軽率な踏み込み方針に多くの組合員が不満と危機感をもっていることとの反映とも関連しているとみられよう。さらに、職場問題では、二人に一人の組合員が疲労を訴え、当局の労務政策にたいする批判(七三・六%)と合せて考えてみると、「合理化」・マル生攻撃の強まりのもとで、「いのちと権利」が一段と激しく奪われている実態がなまなましく浮かび上がってくる状況だ。ストライキへの参加意識が八三・八%となつてあらわれてくるのも当然である。正しい指導さるるなら組合員は起ち上る意欲と条件をもっている。

こうしてみると、本部や一部地方の右派幹部がいうように「職場はシラケている」などという実態にはなく、実は何ら根拠のない(右傾化の口実としか言いようのない)ものもあり、議案書にみられる本部の提起内容と職場実態および組合員の闘う意欲とがあまりにもかけ離れていることがはっきりとしているのである。この点は、「組合員の意識が健全であること、支部役員に対する評価が安定していることが確認できた点は職場組織が全体として健在である」とらえられますが、専従役員に対する批判が前回より大幅に増えていることは中央本部をはじめとして指導性の問題や機関運営のありかたを指摘しているものとみられるので反省しなければならぬ(「議案五頁」ということである)。

しかし、こうした集約結果がたたかひの総括にも方針にもまったく生かされず、下部はどう思っているか、俺たち(上部)の考え方でやらせてもらう、という態度が議案の全体に見られるのはいっただいどういうことであろうか。これは、意識実態調査にかぎられた問題ではなく、指令二七号(七八春闘スト脱落)や昨年の秋期末闘争、後期執行方針など近年の全通運動の問題点はすべて、組合民主主義・大衆路線の否定にたつ基本路線からの逸脱なのである。たたかひの展開に思わしくない条件が多くある時こそ、指導部がより謙虚な姿勢をもって、みんなで決めてきたたかひの基調をしつかりと堅持し、大衆とともに歩む態度を組むべきである(それが団結強化ということではないか)と思われるのだが、どうだろうか。

### 闘いの教訓を全国的につき合せ、右傾化阻止へ！

これらのうえにたつて、最後に、方針(案)にみられるいくつかの個別課題について要約的に述べておきたい。

① 情勢分析は、世界資本主義体制の矛盾の深まりがきちんとおさえられないまま、資本主義も社会主義もごちゃ混ぜにした分析で、労働者階級の解放にむかう視点がまったく欠落し、反帝・社会主義・民族解放勢力をして労働者階級の決起と前進の状況がとらえられていない。ブルジョアマスコミの宣伝を信じこんでいるかのような見方にさえなっているのはどうしたことであろう。

② 郵政事業の分析は、これまでの基調による「合理化」反対闘争の方針が議案にないことと関連して、多くの問題点をふくんでいる。まず、その分析視点が、職場労働者の立場にたちえていないということである。民間や外国資本との競争力を問題にしたり、「オ

ンライン化の立ち遅れにより……郵便貯金をとりまく環境はきびしくなっている」(議案四頁)などと、あたかもオンライン合理化の促進をさえ言わんとしている。

③、それもそのはずで、附属方針(「全通新聞」八月二日付)では、制度・政策要求なるふれこみで、オンラインによる総合口座制や国債、地方債の引受け等々を全通として要求していくのである。これでは、「合理化」推進そのものであり、国債などにいたっては国家独占資本体制よう護、軍備増強路線にまでつながる発想といわざるをえないものである。

④、同じように、郵便の配達一度化などの要求は、昨年の全国大会で否決された「実験時短の問題点の柱で、郵便内・外勤や輸送部門の仲間たちにたいする労働強化と大幅な首切り、配置転換をふくむものである。本部は今年の大会で昨年とほとんど変わらない内容で再提案をおこなっている。しかし、先の一人および婦人労働者の実態調査にみる有病率や年間一万件以上の労働災害の実態のなかで、「一時的、部分的に(労働)条件が低下することがあっても……踏みこんでいく」(議案六頁)というように現場労働者の苦しみを真剣にとらえきれない方針が果たして許されて良いものであろうか。

⑤、特別昇給制度については、「全面対立」の交渉状況を大会までに打開し、今後の方針を現地提案するという考え方のようである。しかし、組合員一人ひとりの生涯にかかわるこのような重要課題が代議員まかせであって良いはずがない。実損回復とのからみで「くいにげはできない」(議案八頁)といったことで済まされる問題ではないであろう。ストライキまで配置し数年にわたって反撃のたたかいを大衆的に組み上げてきた全林野のたたかいにおおいに学ぶべきである。

⑥、「労使関係の改善」の提起にみられる企業内主義的発想を克服し、全労働者階級の反独占・反自民、民主主義擁護の階級的たたかいを日本社会党を中心にいっそう力強く組織する以外に、「八〇年代の道すじ」もきりひろくことはできない。反社会主義キャンペーンを通じた社会党、総評労働運動への右傾化攻勢と軍国主義、政治反動化の動きはいよいよ激しいものとなっている。それは、組織労働者をも巻き込む勢いですすんでいる。(この時に「反独占・反自民」のスローガンがはずされている。)したがって、職場からの反「合理化」闘争の強化を基本に日本社会党と支持・協力した反独占の政治闘争の強化をはかる方針の確立がどうしても必要だ。政治的たたかいの訓練と学習の強力な積み上げを目的意識的に追求する行動指針を打ちたて、この実践をめざしていこう。また、「通公協定」などといわれる公明党と全通幹部の動きの裏にひそむ社公民——保革連合への画策に警戒を強めなければならぬであろう。

⑦、いづれにしても、各地の先進的活動家たちはすでにこの間、職場と地域で熱心な基本学習、反「合理化」、反独占・反自民などのたたかいを長期低抗大衆路線にもとづいて組織し、社会党・総評(全通)運動の前進をめざしてきているので、このみずからのたたかいの教訓を堂々と明らかにし、これを全国的につき合せることによって、全通労働運動の右傾化阻止、階級的強化にむけた新たな一步を踏み出すことができるであろう。第三三回全通大会の成功をめざす仲間たちの健闘に期待したい。

(Q)

◇投稿◇

## 右翼再編に反対し労働運動の組織的強化を決定

— 都高教定期大会報告 —

七月三、四日、都高教第四九回定期大会がひらかれた。一ヶ月前、都教組定期大会は、統一労組懇加盟を決定し、二百余名の代議員が退場、都教組は事実分裂状態におち入っている。八月下旬の日教組定期大会を前にして、都高教がどのような方針を決定するかは、全国的に重要な意義をもっていた。

首都東京では、小、中、高、大学、幼稚園、約七万の教職員が、都教連に加盟している。この教職員は、約二〇〇万の児童生徒の教育に当たっている。社会的影響力は大きい。それだけに共産党は、この数年来、組織拡大に力を尽くし、都高教をのぞく四組合は、すべて、共産党の指導下におかれている。定期大会にたいする日共中央の指導も強力であった。

## 二つの課題にたいし、集中した論争

大会は、一万一〇〇〇名組合員を代表する約一〇〇〇名の代議員により、二日間白熱した討論がたたかわされた。賃金、合理化、教育と論争は全分野にわたり展開された。代議員の数が多くこともあり、誠実な職場活動家は、大会論争に耳をかたむけ、職場の実態から採決に参加するという状況であった。論争は、主として社共両派によってたたかわされた。争点は、第一に当面する主任制論争、第二に右翼的再編問題である。

## 主任制反対論争

主任制は、全日教組が七四年からたたかってきた最大の問題である。今、条令を阻止しているのは沖縄一県にすぎない。ほとんどの県には、主任が職場に導入され、わずかに手当を処出し抵抗をつけているにすぎない。ほとんどの県では主任という職制は、教育現場に導入され、管理体制は強化され、教育の自由が犯されつつある。新入教職員は、組合に加入せず、全日教組は今や、半身不随におち入っている。主任制は、たんに、労働強化を監視するだけではない。教育内容を統制する任務をもつところに、国民的危険な内容がある。「国を愛する」軍事大国の教育が、鈴木内閣により強化されようとしているとき、主任制打破は、国民的意義をもっているといわねばならない。

日本共産党は、この重大な問題にたいして、どのような態度をとってきたであろうか。日教組右派系諸君と野合して「人材確保法」に賛成し、主任制を事実上容認してきたのが彼らであった。

私たちはこの数年来、右派と日共の奇妙に合体した闘争放棄の策動により、苦しんだたかいをつづけてきた。七四年、教師聖職論以来、あらゆるストライキに反対し、大衆闘争から逃避してきたのも彼らであった。その結果が、日教組の弱体化、半身不随であり、右翼再編成への大転落である。

今、口をきわめて「総評、社会党右転落」を叫ぶ共産党諸君が、今次大会で自らのアヤマチを反省し、たたかいの第一歩を踏み出したであろうか。そぶりにもそんな態度はあらわれない。相変わらずの職場闘争放棄、「父母都民の力により」鈴木都政を二年後には

倒して「民主教育」をというカラ念仏を主張している。

これに反して、社会党代議員は、連日、校長交渉し、主任の一方的任命、氏名報告を阻止し、その生々しい闘争実践を基礎に日共の欺瞞を鋭く暴露した。空疎な大言は色を失い日共修正案は、いずれも否決され、主任制反対闘争を不屈の闘志をもって、持続発展させるという方針が決定された。

### 職場闘争を土台にして労働運動の階級的強化を

日教組右派の「前衛」であった共産党諸君が「右翼再編成反対、統一労組懇強化」を叫ぶのは、なんとも奇妙な光景であった。

総評が同盟にスリヨリ転落の道を一路進んでいるのは、崩壊した職場が土台となっていないからだ。資本と職制に支配され、屈従した職場を基礎としているのが、右翼幹部なのではないか。このことは、JCをはじめ民間大手企業をみれば、自明の理であろう。この職場を土台からたてなおさないかぎり右翼幹部は安泰である。右傾化、転落の潮流は阻止できない。

私たちが、「統一懇」を批判したのは、この点であった。「総評を階級的に強化するというのなら、ともに職場でたたかおうではないか」と呼びかけた。しかし彼らの答は、まったくない。主任制をはじめ、鈴木反動都政の数々の合理化攻撃にたいし、職場闘争は放棄し、「父母都民」に働きかけるという主張であった。

職場の誠実な活動家は、労働評論家ではない。「右傾化阻止」するのは誰かハッキリ見ぬいてくれた。「右傾化阻止、統一懇結集」の日共修正案は否決され、職場闘争を強化発展させ、総評、日教組を階級的に強化する方針が決定された。

前委員長長坂牛氏が、一代議員として、私たちの主張をまとめ、総括討論にたった。要旨を次に紹介する。

### 定期大会総括討論から

「八〇年代の第一歩を踏み出す、本大会において、決定すべき重要な課題があります。第一は総評運動の右傾化を阻止し、職場を基礎にし組合員の要望に答える労働運動を構築する事です。第二に主任制闘争の現状を総括し、不屈の闘志をもって、阻止・撤回にむけて闘争を持続発展させる事です。

第一の課題は、日本の労働者の運命を左右する問題です。右傾化は、賃金・権利の抑圧のみならず、戦争とファシズムに通ずる道です。総評は今、同盟にスリよいたたかう力を失っています。その最大の理由は、職場の崩壊です。鉄鋼、民間大手組合では、ストライキに賛成したり、執行部を批判するだけで、昇給ストップ、配転等がおこなわれる状況が生まれています。右翼幹部は、そのような職場支配を基礎にし、右傾化をすすめています。したがって、これを阻止する道は、資本・職制と対決し、たたかう職場をつくり、戦闘的指導部をつくる以外に道はありません。

しかるに、日本共産党は、この自明の理に目をつぶり、職場闘争はさげ、抽象的スローガンの下に「統一労組懇談会」という組織をつくり、総評とは別に、全国組織の結成を計



つています。これは、分裂と転落の道であり、日本の労働者、国民に敵対する道です。私たちは、断乎として、分裂策動を排し、総評を土台から、階級的に強化しなければなりません。

この数年来、日教組右傾化の先頭を切ってきた共産党諸君が、今声高に「右傾化阻止」を叫んでいるのは、奇怪な事です。七四年、「教師聖職論」以来、すべての大衆闘争を放棄し、日教組を半身不随にしたのは誰だったのか。

都高教では、共産党のあらゆる分裂策動をしりぞけ、一貫してストライキを中軸とする大衆闘争をたたかってきました。しかし、今次報告闘争では、全組合員の批准により成立した二時間ストライキを、山田書記長が先頭になってつぶしました。これは、組合民主主義にたいする真向からの挑戦といわねばなりません。その結果たたいは、職場闘争に放置されました。

苦しいたたいのなかで、八十余分会は未提出をかちとり、やむをえず報告された分会でも、主任制度を容認している職場は皆無といつてよいでしょう。今重要な事は、未提出分会を先頭に、それぞれの分会、組合員が全闘争に占める位置づけをハッキリさせ、全組織的闘争を再構築することです。条例化、手当支給阻止等、重要段階には、全組織的大衆闘争を配置し、阻止・撤回まで不屈のたたいを持続発展させる必要があります。さしせまった、たたいから逃避し、どうして右傾化を阻止できません。このたたいに正面からとりくみ都高教・日教組を強化し、八〇年代、反独占、反ファシズムのたたいを国民各層と固く手をつないで、たたかつてゆきましょう。」

### 危険な反共大合唱

今、総評大会が終わり、榎枝氏が委員長を兼ねている日教組大会が開かれようとしている。「統一労組懇批判」で指導部は、反共勢力を結集し、自らの右傾化批判をそろそるとしている。

これは、今もつとも危険な潮流である。たたいの視点を失った日共批判は、右転落に拍車を加えるであろう。それはたんに八一春闘の敗退、賃金、権利抑圧にとどまらない。

軍国主義、ファシズムの道を洗いきよめることになる。右翼幹部が大手をふつて、資本と蜜月の旅をつづけることを許すことになる。

資本、職制と対決してたたいいえる職場こそ、右派幹部の土台をゆさぶり、総評運動、日本の労働運動に血と命を吹きこむことになる。「統一労組懇」はこの視点を欠落しているからわれわれは許さないのだ。

今、軍事大団、ファシズムの危険がせまっているとき、日本の左翼は結集し、たたいかねばならない。その主たる任務は、反ファシズムの中心部隊、労働運動の階級的強化である。そして、その具体的任務は運動の土台である職場に、命を吹きこむこと、資本、職制とキッチリたたいいえる職場をつくることであろう。

この任務を果たしえるのは社会党左派に結集する活動家、労働者以外にない。われわれは、自信をもってたち上るときだ。

## 深刻化するアメリカ不況

アメリカ経済は不況の度合いを強めている。「米の失業率急騰、五月は七・八%」と、六月六日付の各紙は次のように伝えていた。

「ワシントン六日朝日」米労働省六日の発表によると、米国の失業率は五月、前月続いて〇・八%も急騰し、三年半ぶりの高水準である七・八%になった(三月六四三万八千、六・二%。四月七二六万五千、七・〇%)。四月以来の二カ月間で百七十万人も失業者が増加したことによって、米国内でカーター政権の経済政策への批判が強まる一方、通商面での対日攻勢が強まること予想される。

発表によると、五月中に就労者は十七万人減って九千七百万人となり、失業者は九十万八人増えて八百万人になった。自動車産業を中心とする製造業での一時解雇増大が主な原因とみられる(朝日、六・六)。

外電をつづける。

「(ニューヨーク二日時事)六月の米自動車生産台数は、五十六万二千台と昨年同月を三二%も下回り、六月の生産台数としては一九六一年以来の最低に落ち込む見通しである(読売、六・四)。

「(ニューヨーク十二日時事)米最大の自動車メーカー、GM、フォード、AMC(アメリカンモーターズ)の各社は十二日、来週の新工場閉鎖や生産制限計画を発表した。これにより三社合わせて三万三千二百人の労働者がレイオフ(一時解雇)される。自動車業界のレイオフ対象者は現在二十三万五千人に上っており、来週はこれが二十六万八千二百人に膨れることになる(朝日、六・一四)。

七月、アメリカ不況はこれまで予想されていたよりもはるかに深刻で、大恐慌以来の規模になることが明らかとなった。

「(ワシントン二十二日(七月)共同)ことしの経済見通しは、一月の予算提出時と三月の総合インフレ対策発表時の二回出されておき、今回は三回目。改定見通しによると、実質成長率は前回(三月)のマイナス〇・四%から大幅下方修正されマイナス三・一%となったが、米政府は米景気はことし第2回半期を底に第3、第4回半期には景気後退は緩やかなものとなり、年末にはスローペースながら回復に向かうとし、八一年の実質成長率は二・六%のプラスとの予測を示している。

消費者物価は八〇年が前回より〇・八%低い二二・〇%としているが、八一年は九・八%と予測、高水準のインフレが長期的に続くとの見方だ。なかでも大きく修正されたのは失業率で、八〇年七・二%、八一年七・三%という前回予測からともに八・五%と、二年間にわたる高失業率の見通しに変わっている。」

他方、EC諸国の経済見通しも深刻だ。OECD(経済協力開発機構)は七月一日、八〇年下半年から八一年上半期にかけての経済見通しを発表したが、「OECD加盟の先進諸国の物価上昇率は、八〇年上半年一・二%をピークにやや緩和に向かい、八一年上半期には一・〇%以下となるものの、経済成長率は、八〇年下半年にはマイナス一%と落ち込んで八〇年対前年比実質成長率は一・二五%となり、失業率も八一年半ばには約七%にのぼる」と予測している。

その「見通し」は、七月、イギリスの失業者が一九三〇年代の「暗黒時代」以来といわれる一九〇万人(七・八%)になったことが明らかとされ、いよいよ現実味をましている。